

関西大学社会学部創設50周年記念事業

人と社会を みつめて

—関西大学社会学部50年のあゆみ—

2017年度関西大学年史資料展示室企画展

社会学部学舎の充実

学舎の新築

社会学部は1967年4月に創設されたが、最初の1年は天六学舎で授業をし、2年目に千里山へ移転することが当初から予定されていた。

1968年3月に竣工した新学舎は、地下1階地上5階建、白タイル張りのすっきりした建物で、前年に文化勲章を受けた建築家の村野藤吾が設計した。村野は戦後の千里山キャンパスで、約30年の間に40近くの建物を設計しており、社会学部学舎もそのひとつであった。500人収容の大教室のほか、中教室や一般教室のほか、図書室や実験室、教授室、事務室、食堂などが設けられた。学舎が完成したことで、第1部の学生は千里山に移ったが、第2部の授業は引き続き天六学舎で行われた。



1968年に竣工した新学舎



ゼミ室が増え少人数教育が充実した(1988年)

2号館の増築

学部の創設から約20年を経過する中で、カリキュラムが充実し、学生定員や教員数が増加したことから、教育・研究環境の整備や充実に要望されるようになった。そこで、これまであった学舎の西側に地上5階建、塔屋1階建の学舎を増築することが計画された。

1986年3月に完成した2号館は1号館同様、白タイル張りの外観で、内部には講義室や演習室のほか、各専攻の実験・実習室や情報処理端末機室、語学教室、学生控室などが設置された。この2号館の完成により、床面積はそれ以前に比べて倍以上になった。



2002年に増築された3・4号館西面遠景。名神高速道路を通行する車からも見える。

3号館・4号館の増築

2002年9月には地下1階、地上10階建の3号館と4号館が完成した。10階建ての3号館は、大阪市内を一望できる高層建築で、名神高速道路を通行する車両からも間近に見ることができる本学のシンボルタワー的存在となった。6階から10階は研究ゾーン、その他の階には語学・演習教室や実験・実習室などが設置され、同じ建物のなかで教育と研究の場の近接化・一体化がはかられた。

一方、4号館には600人収容のシアター型教室「ソシオAV大ホール」が新設された。大学施設としては日本一の400インチ大スクリーンに、最新デジタル型プロジェクターと音響設備が付され、外国を含む他大学との遠隔授業も可能となっていた。



ソシオ音響スタジオ(2016年)ハイレゾ立体音響の録音・再生が可能なソシオ音響スタジオが授業に活用されている

利便性の向上

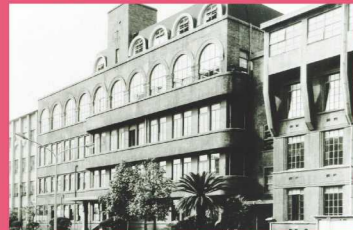
学舎の増築と並行して、アクセス道の整備やリノベーション工事などが行われ、学舎の利便性が向上した。1996年10月には新関西大学会館と社会学部を結ぶ親和橋が完成し、第1学舎方面や総合図書館へのアクセスが便利になった。

2014年からは3年計画でリノベーション工事を実施。1号館の保存的な改修をはじめ、バリアフリー化の推進、commons空間やソシオ音響スタジオの設置、1号館と4号館の接続工事などが行われた。また、2016年8月には、阪急関大前駅北口から社会学部学舎まで続く新アクセス道が完成し、登下校が一段と便利になった。

社会学部50年のあゆみ

History

構想9年 難産の末の誕生



創設1年目に授業が行われた天六学舎

1967年4月1日に創設された関西大学社会学部の母体は、文学部新聞学科である。しかし、構想の具体化から開設までには9年の月日を要した。
新学部設置のきっかけとなったのは、1958年に発足した経済・政治研究所である。翌1959年、社会学部設置構想が初めて学部長会議などの審議事項となったが、このときは議論がまとまらず、その後も学部名称や学科の構成、学舎の問題などをめぐり、計画案は二転三転しながら何度も大きく変更された。
社会学部設置が大学の統一した意思となり、設置認可申請書が文部省に提出されたのは1966年9月29日であった。そして構想から9年を経た翌1967年4月、難産の末にようやく学部誕生の日を迎えた。初年度は天六学舎で授業が行われたが、2年目からは新築なった千里山学舎へ移転した。

大学紛争の嵐



社会学部玄関をバリケード封鎖する武装学生 (1969年1月21日)

全国的に大学紛争の嵐が吹き荒れる中、関西大学でも1969年に全学的な紛争状態となった。社会学部でもその前年に、学舎正面玄関が全面バリケード封鎖される事件が起きていた。そしてこれが、学生たちが実力を行使して学部や大学に改革を求める学生運動の先駆けとなった。
1969年には、6月20日の関西大学会館封鎖が発端となり、半年以上にわたって混乱状態が続いた。不幸な事件も少なからず発生し、学長をはじめ、各学部教授会は対応に追われた。社会学部も例外ではなく、この年度に開催された教授会は63回に及んだ。
数年後に起こった授業料値上げ反対運動でも社会学部自治会は急先鋒となったが、過激な行動は次第に一般学生の支持を得られなくなり、学生運動は終息していった。

研究・教育の 発展と充実



社会調査実習(2007年)

学園が落ち着きをとれどしたことで、学舎の増築がすすみ、少人数クラスや実験・実習授業も充実していく。コンピュータの導入もはかられ、情報処理教育も飛躍的に進展した。
いっぽう第1期生の卒業にあわせて大学院社会学研究科設置のための準備が進められ、1971年に予定どおり大学院社会学研究科が発足した(社会学と産業社会学の2専攻)。そして2年後の1973年には博士課程も設置された。
社会心理学専攻の大学院は1987年に開設され、2年後の1989年には後期課程がスタートした。また、マス・コミュニケーション学専攻の大学院は、前期課程が1994年、後期課程が1996年に開設され、ようやく4専攻すべての大学院前期・後期課程がそろった。

21世紀の社会学部



ゼミの風景(2015年)

2000年代以降も、セメスター制の導入や第1部・第2部制から昼夜開講制への転換など学部教育にかかわる大幅な改革が相ついで。いずれも全学的な動きに応じたものだが、これ以外に社会学部独自の取り組みもつづいている。
認定心理士や臨床心理士、社会調査士のように、学部の教育の特性に支えられた資格取得のためのカリキュラムを整備した。各専攻が設置する科目においても、情報化と国際化にかかわる領域の充実がはかられた。
創設当初、のべ29名であった教員スタッフは、50年後の現在、4専攻15名ずつの60名体制となっている。教育を丁寧に行い、現代の学生たちが期待するものを的確に提示できる教員が増えていることと、女性教員の割合が増加していることが大きな変化である。
社会や時代の要請にこたえつつ「新たな伝統」を築いていくことが、いまの社会学部が直面する課題となっている。

4専攻のあゆみ



『基礎社会学』(初版～現行版)、同繁体字版

敗戦後の混乱から復興へ、さらに高度経済成長をめざす時代が求めたのは、人間や社会についての客観的な理解と、それを支える実証的な研究の方法だった。
1968年、社会学部は社会学専攻、産業社会学専攻、マス・コミュニケーション学専攻の3専攻でスタートした。創設時は第1部と第2部あわせて844名の学生、それに19名の専任教員(1名の専任助手を含む)という態勢であった。その後、1973年には社会学専攻と産業心理学専攻が分かれ、現在の4専攻のかたちとなった。以来、社会学専攻は学部とともに50年を歩んできた。
しかし、社会学専攻の教員は、社会学部の専門教育だけを担ってきたわけではない。「社会学」という科目は、全学の学生を対象に、さまざまなかたちで開講されつづけている。そうした学生との対話のなかから生まれたのが、専攻の教員全員で執筆するユニークな教科書『基礎社会学』である。1986年の初版以降、時代に合わせて改訂を重ね、刊行から30年を経てなお、社会学の教育現場においても評価が高く、全国の大学で活用されている。同書は台湾で翻訳出版され、中国語圏での読者も獲得した^(※)。今後も、社会学の「いま」を発信しつづけることが専攻の使命である。

※1986年初版・福村出版、2006年の新訂版から世界思想社。中国語の翻訳版は2008年・群学出版)

【社会学専攻のあゆみ】

【心理学専攻のあゆみ】



行動観察室

第二次世界大戦後の日本では、人間行動の科学的研究が大きなブームとなる。そして、高度経済成長のただなかにあった1960年代には、実験・観察・調査から科学的に得られた知見を現実の社会に応用することも求められた。社会学部のなかに産業心理学専攻がおかれたのは、このような時代背景にもよっている。行動を科学的に研究することは近代心理学の特徴であり、本学部の心理学は、創設当初より近代心理学の考え方を重要な基礎として研究教育活動を展開してきた。
こうした考えに基づいて、千里山キャンパスの新学舎には「行動観察室」が用意された。「ワンサイド・ミラー」と呼ばれる大きなガラス窓越しに室内の人間の行動を観察・記録し、分析すべきデータを収集する。その実験室のようなスペースは話題となり、全国の大学から見学者が訪れたという。
当初の心理学系の授業は社会学専攻内で行われ、心理学系の専攻独立は長いあいだの「悲願」であった。「産業心理学専攻」の独立が実現したのは1973年度のことである。それから30年、心理学専攻での教育・研究は多くの領域にひろがり、充実期を迎えるが、次第に「産業心理学」という専攻名称が実態と合わなくなったため、2006年には「心理学専攻」と改称された。

1949 文学部 新聞学科

1967 社会学部

1967 社会学専攻

1973 産業心理学専攻

2006 心理学専攻

1967 マス・コミュニケーション学専攻

2013 メディア専攻

1967 産業社会学専攻

2004 社会システムデザイン専攻

【メディア専攻のあゆみ】

【社会システムデザイン専攻のあゆみ】



スタジオ撮影実習(1989年)

メディア専攻は、占領期にGHQ(連合軍総司令部)が民主化政策の一環として「新聞学科」の設置を大学に促したことに、その端を発する。ここでのモデルはアメリカ合衆国のSchool of Journalismである。そうしたアメリカ流のジャーナリズム教育を引き継ぐ場として、当初は法・文・経済・商に並ぶ「新聞学部」になることも構想されていたが、さまざまな経緯を経て、結局は1949年4月に文学部新聞学科としてスタートを切る。
発足当時の教員の代表は『毎日新聞』で副筆を勤めていた井上吉次郎教授と、『朝日新聞』出身の藤田進一郎教授である。テレビ放送もまだ存在しないこの時代、マス・メディアの中心は圧倒的に新聞であり、メディアの最前線からスタッフを迎えていたことになる。また、発足間もない頃から現在の学生数とほぼ変わらない規模の大学教育を行っていた。専門科目は56単位に及び、濃密なマス・コミュニケーション関連の知識が講じられていたことが確認できる。
1967年に社会学部が発足したあとも、その系譜はマス・コミュニケーション学専攻によって引き継がれてきた。さらに、2013年にはメディア状況の劇的な変化を受けて、その名称をメディア専攻へと変更し、マス・メディアとソーシャル・メディアが混在する社会を見据えて今日に至る。



フィールドワークの様子(2005年)

社会システムデザイン専攻は、2004年度に産業社会学専攻から名称が変更されたものである。社会学部では、創設当初から社会学専攻と産業社会学専攻のふたつがともにおかれ、理論と実践のバランスを構成した。特に、産業社会学専攻には実業の世界で活躍するために必要な知識を習得するための科目群がはばひろく用意され、その学際性は、社会学部のなかでも際立っている。
その後、社会全体の産業構造が変化していくにあわせ、専攻名称を「社会システムデザイン専攻」へと変更した。「これからの社会のしくみをデザインする」、「よりよい社会を設計する」という、実践的な学びをめざしてきた。
ポスト産業社会、21世紀の世界では、格差や差別の増幅、家族や地域社会の崩壊、個人の生き方と働き方のかねあひ、科学技術とその応用がもたらす影響、国際的な人と資本の流れなどさまざまなテーマが浮上している。変化してやまない社会において、新たなシステムや制度、しくみを提案し、実践していくためには、さらに広い視野と現場感覚が必要とされる。「社会システムデザイン専攻」への名称の変更は、現代社会に貢献できる人材を育成するとの決意表明だったといえよう。